

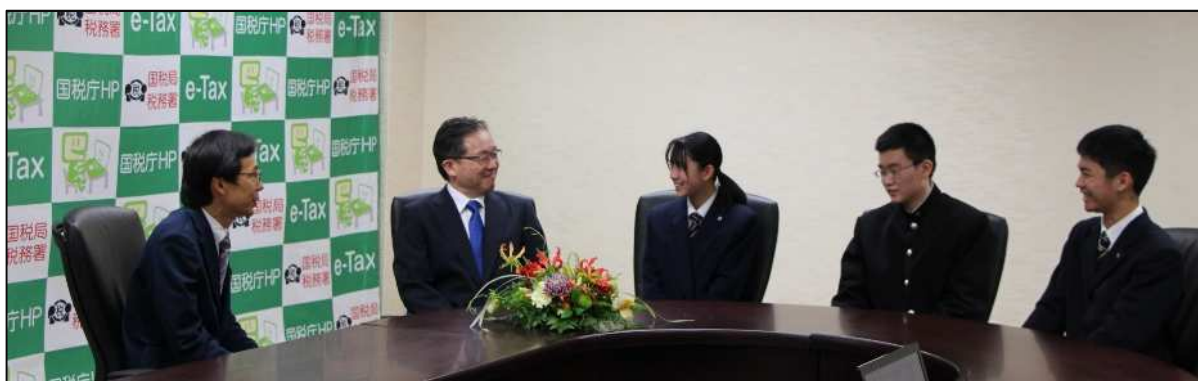
高校生と広島国税局長との座談会を開催（税の現状や課題について）

国税庁のデジタル化の取組 ～「税を考える週間」～

国税庁では、租税の意義や役割、税務行政の現状について、より深く理解していただくため、毎年11月11日から17日を「税を考える週間」として、様々な啓発活動を実施しています。

この度の「税を考える週間」では、次代を担う広島県内の高校生3人と広島国税局長に「財政の現状について」、「税金の使い道」、「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」、「租税教育について」をテーマとして話し合っていました。

（司会＝寿山晴彦・中国新聞経済部長 兼 論説委員、文中敬称略）



【座談会出席者（敬称略）】（写真左から）

中国新聞経済部長 兼 論説委員	寿山 晴彦
広島国税局長	永田 寛幸
学校法人安田学園 安田女子高等学校 2年	井上 萌恵
広島市立基町高等学校	1年 高橋 柚月
広島市立広島商業高等学校	3年 藤木 一斗

税を考える週間

－ 初めに「税を考える週間」について、永田局長からお聞きしたいと思います。

永田 国税庁では、毎年、11月11日から17日までの一週間を「税を考える週間」として、この期間を中心に全国で様々なキャンペーン活動を実施しています。

「税を考える週間」は、国の基本となる税や税務行政に対する理解を深めていただくとともに、納税意識の向上を目的として行っています。

「税を考える週間」には2つの大きな側面があり、1つは広報活動です。例えば、税に関する作文、習字などの作品展を、デパートなどで行うといったイベントや、国税庁HPに特設のサイトを作成し、そこで国税庁の取組についてご説明するとういことをこの期間に行っています。

一方で、とても大切な取組として、広聴活動を実施しております。

広聴活動は、今日の意見交換会などでご意見をいただいたりするというのもその1つです。また、税務署には国税モニター制度があり、座談会等で外部の人に税務行政について、お話を伺う機会を設けています。

今年も11月11日から17日までを「税を考える週間」として、キャンペーンを行い、皆様に税に関する関心を持っていただければと思っています。



国の財政の現状

- 一 国に入ってくるお金の約6割が税金です。国のいろいろな仕事を進めるのに税金だけでは足りないため、借金をして今の日本の財政を賄っているというのが現状です。借金を返すために負担が増えて問題になっています。国の借金をこれ以上増やさないためにどうすればいいのか、どのような方法があると思いますか。

まずは、収入を増やすためにはどのような方法があるか、皆さんのご意見をお伺いしたいと思います。

井上 税金を増やすために考えられる手段として1つ目に「納税」の対象者を増やすこと、2つ目に「税率を上げること」の2つを考えました。1つ目については、希望する高齢者への就職斡旋に力を入れることで納税の対象者を増やすことができると思います。

2つ目については、消費税だけでなく、累進課税制度が適用されている所得税も同時に増税する方法がいいと思います。そうすることで、税金を安定して上げることができるうえ、国民の公平性が高まると考えるからです。



井上 萌恵さん

高橋 国の収入は、約6割が税金です。税金をどのように増やすかについて考えてみました。

法人税、所得税、消費税などの税率を上げれば、税金が増えるかもしれませんが、長期的に見ると、経済活動が停滞してしまう恐れがあります。私は、消費者がお金を払ってでも手に入れたと思う、新しく、革新的な物かサービスが生み出されれば消費活動が活発になり、それによって税金も増加するように思います。

そのような新しい物やサービスが日本国内で開発されることが大切だと考えています。

藤木 私は、税金の見直しが必要ではないかと考えます。例を2つ挙げます。一つ目は、「転売税」の導入です。

最近では、アニメが世間を盛り上げています。その勢いに乗じて、有名タイトルとのコラボ商品やフィギュアなどのグッズを「転売」目的で大量に購入し、定価の2倍や3倍の売価を付けて「フリマアプリ」などで販売している業者や個人がいます。このような販売を行う方々には、高い税金を納めさせてみんなに還元して欲しいと考えます。

次に、ガソリン税と言われる「揮発油税」の見直しをしたら良いと考えます。現在「脱炭素社会」に向けて世界が動いています。日本では、トヨタやマツダなどの自動車メーカーが、「ガソリン車」から「電気自動車」「水素自動車」などへのシフトを行っています。このように、環境や社会の変化に対応した税を考えることにより、税収の増加につながると考えます。

二 次に、支出を減らすにはどのような方法があるか、皆様のご意見をお伺いしたいと思います。

井上 支出の中で、医療制度に多くの税金が使われているので、怪我や生活習慣病にならない為にはどういう行動するのが良いのか、ということ国民に発信していき、健康意識を上げることで支出を減らすことができるのではないかと思います。

高橋 今後、日本の人口は減少していくことが予想されています。
新たな土地開発やインフラへの投資を減らしていくことも考えていかないといけないと思います。
具体的に言うと、海などを埋め立てたり、山を切り崩して新しい土地を広げることには莫大なお金をかけるのではなく、現在ある土地やインフラを有効活用する方がコストを抑えることができるのではないかと思います。

藤木 社会全体で「デジタル・トランスフォーメーション」の動きを進めるのが良いと考えます。
会議をリモートで行ったり、ペーパーレス化が進むことで、出張費や用紙代などの費用を削減できると思います。また、「e-Tax」が普及することで、確定申告で使用していた紙などの保管費用も削減できると思います。
デジタル化が進み、業務の効率化が進めば「ワークライフバランス」が促進され、子育てや介護などに使う時間的余裕ができ、社会保障費の削減になるのではないかと考えます。

永田 いろいろとよく考えていただいて、素晴らしいと思いました。
経済の活性化、社会保障費の抑制、それからデジタル化によって業務を効率化する。
今の社会に合った適切な考え方だと思いました。国の歳入や歳出について、非常に大きな問題になっています。
井上さんが言われたように高齢化が進んでいく中で、支出をどのように抑えていけばいいのか、それから、経済を活性化していくためにはどうしたらいいのか、財政の在り方がどのようにあるべきなのかといったことを議論している最中です。
また、デジタル化による効率化ですが、コロナ禍の影響もありますが、社会全体としてデジタル化が急速に進んでいます。デジタル化によって効率化されれば、支出も減っていくということになりますし、更に、ペーパーレスが進めば、地球温暖化の防止という我々が抱えている大きな課題の一つの助けにもなります。国税局でもペーパーレスに取り組んでいます。

今日、皆さんからいただいたご意見を含め、歳出歳入の両面に渡っているいろいろな検討をしていかないと、財政の健全化ということは難しい課題だと思っています。

税金の使い道

ー 財政が厳しい状況ですが、そのような中で税金をどのような分野に使うべきだと考えますか。

井上 最近、頻繁に起こっている自然災害発生の増加に伴って、被災者への補償や被災地の復興に使用してほしいと思っています。

また、保育所が足りず待機児童が増えているこの状況は子育てがしにくく、子供を産みにくい要因の一つだと思うので、保育所の整備にも、もっと使用してほしいと思います。子育てしやすい環境を整えるということは、少子化対策を取るということで将来的に社会を担う世代を育てることもできると思います。

高橋 私は、教育の分野にもっと税金を使うべきだと思います。

2021年度の国の歳出を見ると、教育費は4兆円、防衛費は5兆円です。教育に充てられる予算が、防衛に充てられる予算よりも少ないことに驚きました。



高橋 柚月さん

優秀な人材を育てることが国を豊かにし、発展していくことにもつながると思います。教育の充実に税金を使うことにより、人材を育て、社会経済が成長すれば、税収も増加すると思います。そして、単に学力の向上だけでなく、総合的に人間の質を高める教育をすることができれば、あらゆる分野での問題改善、解決に向けてプラスの影響が働くと思います。

藤木 新型コロナウイルス感染症の予防や医療機関への支援を積極的に行ってほしいと考えます。

例えば、病床の増設などのためや、医療関係者の負担を軽減するための人材育成、また、希望者全員にワクチンを接種できるように税金を使ってもらいたいです。

次に、感染症の拡大防止のために協力してくれたお店に対して、税金を使ってほしいと考えています。市商高校では、生徒が仕入れから販売、決算を行い納税まで行う「広島市商ピースデパート」を毎年開催しています。昨年は新型コロナウイルス感染症予防の取組を行い、一般のお客様の来店を制限し、お客様への体温の計測依頼や売り場の消毒、来店したお客様の名簿を作成するなど感染予防を徹底して行い、無事に行うことができましたが、最終的には当期純損失を計上しました。

この例は、広島市商ピースデパートでの取組の結果ですが、社会では実際に起きていることだと思います。感染症がある程度収束した時のことも考えて、協力金の給付に税金を使ってほしいと考えます。

永田 いろいろなご意見ありがとうございます。

税金をどのような分野に使ったらいいのだろうかということで、ご意見を伺ったわけですが、被災地の復興、子育て支援、教育の支援、それからコロナウイルスの関係、いろいろなご意見をいただきました。

実際に、災害支援のために財政が使われています、それから、子育て支援については、待機児童対策や幼児教育、保育の無償化など、様々な取組も始まっています。

コロナの関係では、ワクチンが無償で打てます。藤木さんのご意見では、広島市商のピースデパートは、非常にいい取組だと思います、実体験としてコロナウイルスの大変さを分かっていたことは、非常にいいことだと思います。苦しい事業者の方には、支援金を出しています。実際に出しているのは、県とか市ですけれども、その補助を国から出しているというような仕組みになっています。

実際、どういうところに、どういうお金を出していけばいいのか、限られた予算の中で決めていかなければなりません。

実際には、国は年末に予算の原案が決まり、それが翌年の通常国会に提出され、3月頃に予算が成立し、その中で、税の使い道というのが決まります。国会、あるいは市議会や、県議会などで議論をされて民主的なルールの中で決まります。

皆さんも、社会、経済の動きに関心を持っていただいて、どのようなところにお金が使われるのかについて関心を持っていていただきたいと思います。

税務行政のデジタル・トランスフォーメーション

- ー 税務行政のデジタル・トランスフォーメーションについて、e-Taxなど行政サービスのデジタル化、スマホ申告などをさらに進めるためにはどうしたらいいと思いますか。

井上 若い世代への対応としては、最近、若い世代のテレビ離れが進んでいるので、SNSの広告を増やすなど、SNSを活用することで普及が早まると思います。

また、高齢者への対応として、ボランティアや再雇用した税務職員による電話での対応窓口や税務署に直接教えてもらえるブースを作ることでより使いやすくなるのではないかと思います。

高橋 所得税の申告におけるe-Taxの利用率は、マイナンバーカードの普及率に影響されるため、マイナンバーカードの交付を増やすことが、e-Taxの利用を進めるために必要な課題の一つであると考えます。

e-Taxを利用しない人へのアンケート調査を調べてみると、事前準備や申告方法の手間が普及への阻害要因になっていることが分かります。

税務行政サービスのデジタル化をさらに進めるためには、利便性、必要性の高いシステムへと改善を重ねること、国民の便利で効率的なものを、積極的に利用しようという意欲を高めることが大切だと思います。

藤木 例を2つ挙げます。1つ目は、e-Taxで所得税の確定申告を行うと「特別控除」ができる制度を実施することです。これは、平成24年から29年の間に実際に実施されていました。e-Taxの

利用率の推移を見てみると、平成24年から29年のこの期間の利用率の伸びは著しいです。このことから「特別控除」の効果は高い事が分かります。

2つ目は、マイナンバーカードの普及を進めることです。マイナンバーカードは行政サービスのデジタル化には欠かせないものであり、マイナンバーカードの普及を進めることは、デジタル化を進めることと同じだと考えます。e-Taxを利用し確定申告をした方々に、地域のお店で使用できる「電子クーポン」を付けてみてはどうでしょうか。マイナンバーカードを使用することのメリットを促すことができ、また、例えば新型コロナウイルス感染症予防に協力してくれたお店側にも、減少したお客様を集める事ができるメリットもあります。このように、マイナンバーカードの普及を進め、同時にe-Taxなど行政サービスのデジタル化も進められるのではないかと考えます。



藤木 一斗さん

永田 本当にどうもありがとうございます。

このテーマというのは、国税庁全体として、デジタル化を進めていかなければならないもので、特にコロナ禍の状況の中で、納税者の方により便利に、e-Taxを使って申告をしていただくということが、より大事な場面になってきています。

SNSを活用した広報、相談窓口、システムの改善、電子クーポンなど様々なご意見をいただき、本当にありがとうございます。

SNSの関係では、国税庁ではツイッターを行っています。約14万人ぐらいの方にフォローをいただいていますので、機会があったら是非ご覧いただけたらと思います。11月11日から17日「税を考える週間」の間や確定申告の時期には、つぶやきが増えたりします。大雨が降った時に、管轄の税務署が一時的に閉庁することがあり、その閉庁の情報をツイッターで発信し、皆さんにお知らせをするといったことにも使っています。

それから、マイナンバーカードの関係ですが、お話があったようにマイナンバーカードはこれから政府として、デジタル化を進めていくための、必要不可欠な物であると思います。国と地方公共団体で一緒になって普及しようということで努力をしているところです。

私はこの広島国税局長になる前に、国税庁のデジタル化を推進する担当の企画課長という立場におりまして、今年の6月に、私が担当者の時に、税務行政のデジタル・トランスフォーメーションという、税務行政の将来像というものを公表し、デジタルを活用して、手続き、業務の在り方を抜本的に見直すということを皆さんにお示しをしました。

方向性としては、マイナンバーカードを使って、それをスマホで読み取って簡単に申告ができる仕組みを国税庁全体として進めているところです。

コロナ禍の中で、皆さんに安心して申告をしていただくためには、このような取組は非常に大事なことだと思っています。

特にスマホでの申告を推進したいと思っています。今年の申告でも、スマホ申告はものすごく増えました。来年の確定申告でもスマホをもっと使ってもらえるように取り組んでいきたいと思っています。

租税教育について

- 一 学校のICT環境が整備される中、租税教育、租税教室にどのようにICTを活用するべきでしょうか。

井上 シミュレーションゲームを作成することがいいと思います。

例えば、買い物をした時に支払った金額に対して消費税がいくら掛かり、その消費税がお店からどのようにして納められるのか、そして、その消費税がどのように使われているのかが分かるようなアプリを作成し、租税教室の時間に児童・生徒に使用してもらうことで、税金を払う意義を実感してもらえることができると思います。

高橋 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、今後ますますICTを活用した学習の必要性は高まっていくと思います。最近、ZOOMを使った租税教室が実施されたという記事も読みました。

租税教育用ロールプレイングゲーム、RPGを活用した租税教室のニュースを見たことがあります。ゲーム感覚で楽しみながら、従来の租税教室と変わらない情報が得られるといます。

私たち高校生は、パソコンやiPad、スマホといったICTを遊びの道具としては多く活用していますが、学習の道具として活用する機会は実はあまり多くありません。国税庁HPにある、みんなで話し合いながら街を作るゲームなどのように遊びと学びの要素を合体させてICTを活用できたら面白いと思います。

藤木 Webで誰とでも遊べるゲームを作るのが良いと考えます。

例えば人生ゲームとライフプランを作るシミュレーションゲームです。シミュレーションゲームは、井上さんと同意見です。人生ゲームは従来の通りサイコロを振り、お金を手に入れたり、支払ったりします。そこに、税金の要素を加えます。支払う場合には消費税を含めた金額を自分で入力します。あるいは、三択問題を出してどれが正しい金額かを答えてもらいます。

また、ICTを活用しWeb会議を行い、専門の先生の方々と税金についての交流会を実施するのはどうでしょうか。税金について学習した他の高校生との意見交換会もWeb会議で行うことも考えられます。ICTが発達してきた社会で暮らす私たちは、Web上の空間で交流できたり、また、遠隔地にわざわざ行かなくても交流することができます。この事を活用して租税教室を行えば、今までと違った事ができるのではないかと思います。

永田 国税庁では、教育関係者の方、県、市といった地方公共団体、税理士の皆さん、あるいは税務関係の団体の皆さんと協力して租税教育に取り組んでいます。

具体的には、小学校、中学校、高等学校で租税教室を開催したり、税に関する作文や、習字の応募をしていただいたり、税あるいは財政に関する副教材を作って、租税教育の一助にさせていただくなど、様々な活動をしています。

昨年からですが、コロナ禍の影響がありますので、ICTを使った租税教育の充実に取り組んでいます。今日、皆さんからご意見をいただいて、やはりゲームを取り入れていくことは大事だと思いました。いろいろ具体的な意見をいただいたので、また、参考にさせていただきたいと思います。

藤木さんから、Web会議のご意見をいただいて、これも非常にありがたいと思いました。

それから、他校との意見交換会もいいと思います。ICTを使うと、いろいろな学校と同時に租税教室などができるので利便性もあります。

租税教育を行っている理由ですが、日本の社会では、我々一人ひとりが社会の構成員として、社会を築いていくために、共通の会費的なものとしてルールに定められた税金をみんなで払って、みんなの代表者がその使い方などを決めていきます。

これからの時代を担っていただく皆さんにも、税金の在り方、集められた税金の使い道について、勉強していただき、社会の構成員となった時に、社会の在り方、国の在り方などを主体的に考えてもらえればと思います。



永田広島国税局長